資料 3

４庁舎の利活用の在り方について

１　烏山庁舎

◇ 現状と課題

⇒ 未耐震で、施設や設備の老朽化が顕著

※ 平成24年の耐震診断では、１階部分で0.34。

※ 建替え等の抜本的な対策が望ましいと判定されている。

⇒ 増改築等により室内の配置がわかりづらい

⇒ エレベーターもなく、バリアフリー対応も不十分

⇒ 来庁者用駐車スペースの不足、公用車駐車場が敷地外

⇒ 常設の非常用電源設備未整備　等

◇ 市公共施設等総合管理計画に基づく方向性

⇒ 本庁舎移転後に用途廃止し、効果的な跡地利用の検討を行う。

◇ 検討事項

⇒ 今後も耐震化のうえ、利活用していくべきか。

２　南那須庁舎

◇ 現状と課題

⇒ 未耐震で、施設や設備の老朽化が顕著

※ 平成24年の耐震診断では、全ての階で0.6を下回るとともに、１階、２階部分で0.3を下回るなど、震度６を超えるような大きな地震が起こった場合、倒壊又は崩落する危険性が高い。

※ 建替え等の抜本的な対策が望ましいと判定されている。

⇒ エレベーターもなく、バリアフリー対応も不十分

⇒ 会議室の不足、来庁者用駐車スペースの不足

⇒ 常設の非常用電源設備未整備　等

◇ 市公共施設等総合管理計画に基づく方向性

⇒ 本庁舎移転後に用途廃止し、効果的な跡地利用の検討を行う。

◇ 検討事項

⇒ 今後も耐震化のうえ、利活用していくべきか。

3　保健福祉センター

◇ 現状と課題

⇒ 計画的な維持管理や設備充実による施設の長寿命化

⇒ 非常用電源設備からの電力供給が限定的

⇒ 一方、耐震基準を満たした施設であり、検診室機能や多目的室のほか、下記平面図のとおり令和３年度の改修により事務室や会議室を整備し、広いスペースが確保できることから、効果的な行政運営を進める上で様々な活用方法が考えられる。

◇ 市公共施設等総合管理計画に基づく方向性

⇒ 市役所の支所機能及び災害時の避難所機能を兼ねた運用をする。

◇ 検討事項

⇒ 今後も利活用していくべきか。

4　水道庁舎

◇ 現状と課題

⇒ 新耐震構造であるが施設や設備が老朽化

⇒ 現庁舎及び隣接する浄水場の豪雨時における浸水対策も課題

⇒ 基幹水道施設（城東浄水場）に近接しており、効率的な設備の維持管理が行われている。

◇　市公共施設等総合管理計画に基づく方向性

⇒ 本庁舎への移転、既存施設の大規模修繕など状況を踏まえながら検討する。

◇　検討事項

⇒ 今後も利活用していくべきか。

上下水道課の意見

◇　新庁舎整備を行った市町の水道部門の配置状況

本庁舎に配置替した市町（４市）	既存の単独庁舎に配置した市町（４市町）
小山市、真岡市、大田原市、下野市	佐野市、鹿沼市、日光市、那珂川町

◇ 「本庁舎への移転」と「現水道庁舎の継続活用」のメリット・デメリットの整理

	メリット	デメリット
本庁舎への移転	・水道に関する手続を本庁舎で行うことができ、市民の利便性が向上する。 ・業務の効率化が図れるほか、災害時における災害対策本部との連携も取りやすくなる。	・事務室に加え、水道メーターや補修資材等を置くスペースや倉庫が必要。 ・場所によっては、緊急時の対応が遅れるなど、水の安定供給に問題が生じる可能性がある。
現水道庁舎の継続活用	・基幹水道施設に近接していることで、日々の点検が容易で、緊急時の早急な対応も可能。 ・既存庁舎の有効活用により、本庁舎の規模や事業費を抑制することが可能。	・今後も継続して利用するための大規模改修や、豪雨時の浸水リスクへの対策が必要。 ・水道に関する手続が本庁舎で行うことができず、市民の利便性に配慮した対策が必要。

◇ 上下水道課としての考え方

⇒ 日常生活に欠かすことのできない水を安全かつ安定的に供給するためには、現在のような基幹水道施設（城東浄水場）の近くにあるのが望ましい。

⇒ 本庁舎から離れた場合でも、給水申込など日常的な手続をオンラインにより行うことができる仕組みを整えている自治体もあり、デジタルの力を最大限活用することにより、利便性の向上を図ることは可能。